<table>
<thead>
<tr>
<th>雇用条件書</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

Ⅰ．雇用契約期間
1．雇用契約期間

(年 月 日 ～ 年 月 日)

Ⅱ．就業の場所

事 業 所 名

所 在 地

連 絡 先

Ⅲ．従事すべき業務の内容

1．分野（）

2．業務区分（）

Ⅳ．労働時間等

1．始業・終業の時刻等

(1) 始業（時 分） 終業（時 分）（1日の所定労働時間数 時間 分）

(2) 【次の制度が労働者に適用される場合】

● 変形労働時間制（）

※ 1年単位の変形労働時間制を採用している場合には、日曜日及び祝日に従事しない事であるため、当該労働者に適用される場合を示す。

● 連続労働時間制（）

※ 1日連続労働時間制を採用している場合には、当該労働者に適用される場合を示す。

2．休息時間（分）

3．所定労働時間数

(1) ①月（ 時間 分） ②月（ 時間 分） ③年（ 時間 分）

4．所定労働日数

(1) ①月（ 日） ②月（ 日） ③年（ 日）

5．所定時間外労働の有無

○ 詳細は、就業規則

Ⅴ．休日

1．定例日：毎週 曜日 日曜，明けの国民の祝日，その他（）（年間合計休日数 日）
2. 非定日：週・月当たり 日、その他（ ）
   ○詳細は、就業規則 第 条～第 条、第 条～第 条

VI. 休暇
1. 年次有給休暇 6か月連続勤務した場合→ 日
   継続勤務6か月未満の年次有給休暇（□ 有 □ 無）→ か月経過で 日
2. その他の休暇 有給（ ）無給（ ）
3. 一時帰国休暇 乙が一時帰国を希望した場合は、上記1及び2の範囲内で必要な休暇を取得させることとする。
   ○詳細は、就業規則 第 条～第 条、第 条～第 条

VII. 賃金
1. 基本賃金 □ 月給（ 円） □ 日給（ 円） □ 時間給（ 円）
   ※詳細は別紙のとおり
2. 諸手当（時間外労働の割増賃金は除く）
   （ 手当、 手当、 手当）
   ※詳細は別紙のとおり
3. 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率
   (1) 所定時間外 法定休日6時間以内 （ ）%
       法定休日6時間超 （ ）%
       所定超 （ ）%
   (2) 休日 法定休日 （ ）%， 法定外休日 （ ）%
   (3) 深夜 （ ）%
4. 賃金改切日 □ 毎月 日， □ 毎月 日
5. 賃金支払日 □ 毎月 日， □ 毎月 日
6. 賃金支払方法 □ □ □ 通貨払
7. 労使協定に基づく賃金支払時の控除 □ 無 □ 有
   ※詳細は別紙のとおり
8. 年給 □ 有（時期、金額等 ）， □ 無
9. 賞与 □ 有（時期、金額等 ）， □ 無
10. 退職金 □ 有（時期、金額等 ）， □ 無
11. 休業手当 □ 有（ ）

VIII. 退職に関する事項
1. 自己都合退職の手続き（退職する 日前に社長・工場長等に届けること）
2. 解雇の事由及び手続
   解雇は、やむを得ない事由がある場合に限り少なくとも30日前に予告をするか、又は30日分以上の平均賃金を支払って解雇する。
   特定技能外国人的雇用に関して雇用する場合においては、所定労働基準監督署長の認定を受けることにより予告なく平均賃金の支払も行わず即時解雇されることもあり得る。
   ○詳細は、就業規則 第 条～第 条、第 条～第 条

IX. その他
1. 社会保険の加入状況・労働保険の適用状況（□ 厚生年金 , □ 健康保険 , □ 雇用保険 , □ 労災保険 , □ 国民年金 , □ 国民健康保険 , □ その他（ ）
2. 雇用者の健康診断 年 月
3. 雇用者の定期健康診断 年 月 （その後 ごとに実施）
4. 本契約締結後に乙が帰国するに当たり、乙が帰国旅費を負担することができないときは、甲が当該旅費を負担するとともに、帰国が円滑になされるよう必要な措置を講じることとする。

受取人（署名）
賃金の支払

1. 基本賃金
   □ 月給（ 円）  □ 日給（ 円）  □ 時間給（ 円）
   ※月給・日給の場合の１時間当たりの金額（ 円）
   ※日給・時間給の場合の１か月当たりの金額（ 円）

2. 諸手当の額及び計算方法（時間外労働の割増賃金は除く。）
   (a) ( 手当 円／計算方法： ）
   (b) ( 手当 円／計算方法： ）
   (c) ( 手当 円／計算方法： ）
   (d) ( 手当 円／計算方法： ）

3. １か月当たりの支払概算額（１＋２） 約 円（合計）

4. 賃金支払時に控除する項目
   (a) 税金 （約 円）
   (b) 社会保険料 （約 円）
   (c) 雇用保険料 （約 円）
   (d) 食費 （約 円）
   (e) 居住費 （約 円）
   (f) その他（水道光熱費）（約 円）
      (約 円)
      (約 円)
      (約 円)
      (約 円)
      (約 円)

   控除する金額 約 円（合計）

5. 手取り支給額（３－４） 約 円（合計）
   ※欠勤等がない場合であって、時間外労働の割増賃金等は除く。